



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,792	6.8	48		0	94.9	14	53.5
2022年3月期第1四半期	3,552	20.9	58		6		9	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 44百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.36	
2022年3月期第1四半期	2.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,960	22,346	77.2
2022年3月期	32,354	22,651	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,346百万円 2022年3月期 22,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		47.50		70.00	117.50
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.0	2,350	3.1	2,450	4.4	1,800	4.1	425.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,776,900 株	2022年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	544,254 株	2022年3月期	544,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,232,646 株	2022年3月期1Q	4,230,648 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の制限の緩和が進み、米国など先進国を中心に回復基調を維持しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響による供給制約等サプライチェーンの混乱が生じ、世界的にインフレが加速するなど、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済については、制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費を中心に持ち直しの動きが続きましたが、円安の進行により物価の上昇が見られたほか、原材料価格の高騰や中国のゼロコロナ政策に起因する供給面の制約などから、輸出や生産では持ち直しの動きに足踏みが見られました。

このような中で、当第1四半期連結累計期間における受注額は、国内民需部門が前年同期に比べ増加したものの、前年同期に大型案件の受注があった官需部門が減少したことにより3,218百万円（前年同期比68.1%）となりました。売上高については、前年度からの受注残による安定した仕事量が確保できたことから3,792百万円（前年同期比106.8%）となりました。利益については、前年同期に比べて修繕や更新の大型案件が多かったことなどから、営業損失は48百万円（前年同期営業損失58百万円）と若干改善し、経常利益は0百万円（前年同期比5.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（前年同期比153.5%）となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、3,394百万円減少し28,960百万円となりました。これは、現金及び預金の増加4,518百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少7,878百万円、投資有価証券の減少129百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、3,089百万円減少し6,614百万円となりました。これは、電子記録債務の増加1,990百万円、契約負債の増加306百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少4,041百万円、未払法人税等の減少843百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、304百万円減少し22,346百万円となりました。これは、利益剰余金の減少282百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、77.2%（前連結会計年度末70.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の当社の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありませんが、今後の社会経済情勢等、様々な要因によっては、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	10,427
受取手形、売掛金及び契約資産	18,571	10,692
電子記録債権	81	25
仕掛品	67	102
原材料及び貯蔵品	113	120
その他	150	193
流動資産合計	24,892	21,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,631	2,606
その他（純額）	1,305	1,381
有形固定資産合計	3,937	3,988
無形固定資産		
	332	333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,676
退職給付に係る資産	—	8
繰延税金資産	129	135
その他（純額）	288	288
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,191	3,076
固定資産合計	7,461	7,398
資産合計	32,354	28,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,125	1,083
電子記録債務	1,021	3,011
未払法人税等	883	39
契約負債	661	968
受注損失引当金	57	63
製品保証引当金	73	50
役員賞与引当金	97	21
その他	1,668	1,269
流動負債合計	9,587	6,509
固定負債		
退職給付に係る負債	43	35
繰延税金負債	0	0
その他	71	68
固定負債合計	115	104
負債合計	9,703	6,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	115	115
利益剰余金	22,061	21,779
自己株式	△1,024	△1,024
株主資本合計	21,963	21,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	712
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	△94	△43
退職給付に係る調整累計額	△16	△16
その他の包括利益累計額合計	688	665
純資産合計	22,651	22,346
負債純資産合計	32,354	28,960

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	3,552	3,792
売上原価	2,840	3,027
売上総利益	712	765
販売費及び一般管理費	770	813
営業損失（△）	△58	△48
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	50	55
受取賃貸料	17	17
その他	2	2
営業外収益合計	73	80
営業外費用		
賃貸費用	4	4
支払保証料	2	2
固定資産処分損	—	25
その他	1	0
営業外費用合計	8	31
経常利益	6	0
特別利益		
投資有価証券売却益	14	37
特別利益合計	14	37
税金等調整前四半期純利益	20	37
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	10	21
法人税等合計	11	23
四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	14

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△80
繰延ヘッジ損益	△5	6
為替換算調整勘定	△12	50
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△53	△22
四半期包括利益	△44	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門区分		期別		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
連結受注高	官需部門	3,659	77.4	2,010	62.5	18,756	77.6		
	国内民需部門	732	15.5	971	30.2	3,477	14.4		
	海外部門	336	7.1	236	7.3	1,937	8.0		
	計	4,728	100.0	3,218	100.0	24,170	100.0		
連結売上高	官需部門	1,905	53.7	2,552	67.3	16,408	71.9		
	国内民需部門	793	22.3	706	18.6	3,409	14.9		
	海外部門	853	24.0	533	14.1	3,002	13.2		
	計	3,552	100.0	3,792	100.0	22,820	100.0		
連結受注残高	官需部門	20,260	81.5	20,312	83.1	20,854	83.3		
	国内民需部門	2,474	10.0	2,867	11.7	2,603	10.4		
	海外部門	2,126	8.5	1,281	5.2	1,577	6.3		
	計	24,861	100.0	24,461	100.0	25,035	100.0		

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。